

貸借対照表 (2018年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,707,541	流 動 負 債	2,217,312
現金及び預金	605,607	短期借入金	1,634,200
営業投資有価証券	1,037,960	未払金	242,719
前払費用	60,061	関係会社未払金	25,443
関係会社未収入金	234,533	未払法人税等	212,313
関係会社立替金	107,819	預り金	39,088
関係会社短期貸付金	634,200	役員賞与引当金	25,000
繰延税金資産	6,286	株主優待引当金	15,712
その他	21,072	その他の	22,835
固 定 資 産	3,443,718	固 定 負 債	58,544
有 形 固 定 資 産	103,269	資産除去債務	55,986
建物	210,424	繰延税金負債	2,558
工具、器具及び備品	46,929	負 債 合 計	2,275,856
減価償却累計額	△154,085	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	43,833	株 主 資 本	3,850,023
ソフトウェア	40,361	資 本 金	2,775,840
その他	3,471	資 本 剰 余 金	1,951,737
投 資 そ の 他 の 資 産	3,296,616	資本準備金	498,261
投資有価証券	625,739	その他資本剰余金	1,453,476
関係会社株式	2,354,488	利 益 剰 余 金	△690,251
敷金及び保証金	137,047	その他利益剰余金	△690,251
保険積立金	164,313	繰越利益剰余金	△690,251
その他	15,028	自 己 株 式	△187,303
資 産 合 計	6,151,260	評価・換算差額等	4,714
		その他有価証券評価差額金	4,714
		新 株 予 約 権	20,665
		純 資 産 合 計	3,875,403
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,151,260

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目			金 額									
営 営	業 業	収 費	益 用		1,042,038							
					877,326							
営	業	外	総 収 益	利 益	164,712							
	受	取	利	息	7,173							
	受	取	配	当	金	13,415						
	為	替	差	益	87							
	受	取	手	数	料	1,289						
	投	資	事	業	組	合	運	用	益	139,044		
	雑		収		入				396	161,407		
営	業	外	費	用								
	支	払	利	息		12,902						
	支	払	手	数	料	1,017						
	雑		損	失		28				13,948		
経		常	利	益						312,171		
特	別	利	益									
	関	係	会	社	株	式	売	却	益	88,461	88,461	
特	別	損	失									
	関	係	会	社	株	式	評	価	損	70,128	70,128	
	税	引	前	当	期	純	利	益		330,504		
	法	人	税、	住	民	税	及	び	事	業	税	119,315
	法	人	税	等	調	整	額				185,294	
	当	期	純	利	益					145,210		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・ 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…………… 3～15年

工具、器具及び備品…………… 3～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した投資損失引当金

流動資産 営業投資有価証券 138,009千円

(2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	3,710,200千円
借入実行残高	1,350,000千円
差引額	2,360,200千円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関からの支払債務に対して、債務保証を行っております。

tenso株式会社	434,848千円
Shop Airlines America, Inc.	24,586千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

①短期金銭債権	2,036千円
②短期金銭債務	一千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引	営業収益	366,182千円
	営業費用	702千円
②営業外取引	その他営業外収益	7,151千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	37,718株	100,160株	8,200株	129,678株

(注) 当事業年度の自己株式の数の増加の内訳は、次の通りであります。

2017年11月1日開催の取締役会の決議による取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取による増加	160株

当事業年度の自己株式の数の減少の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少	8,200株
---------------------------	--------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	9,135千円
未払事業所税	759千円
決算賞与	8,546千円
株主優待引当金	4,811千円
投資損失引当金	42,258千円
営業投資有価証券評価損	110,202千円
その他有価証券評価差額金	15,640千円
未払金	3,496千円
繰延税金資産（流動）小計	194,850千円
評価性引当額	△168,102千円
繰延税金資産（流動）合計	26,747千円
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	20,461千円
繰延税金負債（流動）合計	20,461千円
繰延税金資産（流動）の純額	6,286千円
繰延税金資産（固定）	
一括償却資産超過額	392千円
投資有価証券評価損	1,464千円
関係会社株式評価損	213,128千円
株式報酬費用	17,892千円
資産除去債務	17,145千円
繰越欠損金	6,963千円
繰延税金資産（固定）小計	256,987千円
評価性引当額	△256,856千円
繰延税金資産（固定）合計	130千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	599千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,089千円
繰延税金負債（固定）合計	2,689千円
繰延税金負債（固定）の純額	2,558千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等
特記すべき事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社も含む)	BEENEXT LP (注)1	—	出資	出資 (注)2	54,805	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社も含む)	BEENEXT2 LP (注)1	—	出資	出資 (注)3	65,766	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当社主要株主佐藤輝英氏によって運営されているファンドであります。
- *2 パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は5,000千円ドルであります。
- *3 パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は3,000千円ドルであります。

(3) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	tenso(株)	直接所有 100.0	業務受託手数料等の受取 債務保証引受 配当の受取	業務受託手数料等の受取 (注)1	132,889	関係会社 未収入金	127,045
				連結納税に伴う 受取額	113,213		
				債務保証の 引受 (注)2	434,848	—	—
				配当金の受取 (注)4	140,720	—	—
子会社	(株)ショップエア ライン・ジャパン	間接所有 100.0	業務受託手数料等の受取	業務受託手数料等の受取 (注)1	64,484	関係会社 未収入金	5,796
子会社	Shop Airlines America, Inc.	間接所有 100.0	資金貸付	資金の回収	108,810	関係会社 短期貸付金	284,200
				利息の受取 (注)3	4,453	—	—
子会社	(株)帝国酒販	直接所有 100.0	資金貸付	資金の貸付 (注)3	350,000	関係会社 短期貸付金	350,000
				利息の受取 (注)3	2,036	未収利息	2,036
子会社	モノセンス(株)	直接所有 100.0	業務受託手数料等の受取 配当の受取	業務受託手数料等の受取 (注)1	51,652	関係会社 未収入金	41,823
				連結納税に伴う 受取額	37,016		
				配当金の受取 (注)4	36,180	—	—
子会社	BeeCruise(株)	直接所有 100.0	出資の引受	出資の引受 (注)5	100,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 各取引ごとに価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。
- *2 当社は、金融機関との取引と支払債務に対して債務保証を行っております。なお、取引金額は期末現在の保証残高であります。
- *3 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- *4 配当金の受取については、子会社の株主総会にて決定された金額によっております。
- *5 BeeCruise(株)への出資は、新規設立に伴って行ったものであります。

(4) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等
特記すべき事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	315円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	11円89銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。